

各府省の復興施策の取組状況の取りまとめ-公共インフラ以外の復興施策-

復興施策	担当府庁					期待される効果・達成すべき目標
		これまでの取組状況	当面(今年度中)の取組	予算措置状況	中・長期的(2年程度)取組	
(2)地域における暮らしの再生						
④復興を支える人材の育成						
(ii 関連) 復興を担う専門人材育成支援	文部科学省	<p>○ 東日本大震災により大きく変化した被災地の人材ニーズに対応し、被災地において復興の即戦力となる専門人材や次代を担う専門人材を育成するとともに、その人材の被災地への定着を図るため、被災地での人材ニーズが高い分野において、産学官の連携により、地域産業の高度化などに資する人材育成のためのカリキュラムを開発・実証する取組を推進。</p>	<p>○平成27年度までで終了 ○浜通り地域等において、大学等が行う福島復興に資する「知」(復興知)に関する以下のような教育・研究活動を支援する。 ・イノベーション・コースト構想に関わるテーマで学生のフィールドワークを行うことといった教育プログラムの実施 ・教員や院生が中心となって、地域のニーズベースでイノベーション・コースト構想の実現に資する産業振興・専門的知見を活かし風評払拭の取組を推進するなど、地域コミュニティを再構築</p>	<p>大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業 <平成30年度予算150百万円【復興特会】、令和元年度予算403百万円【復興特会】></p>	<p>○引き続き、全国の大学等が有する福島復興に資する「知」(復興知)を、浜通り地域等に誘導・集積するため、組織的に教育研究活動を行う大学等を支援。</p>	<p>○浜通り地域等における大学等の教育研究活動を根付かせるとともに、教育研究活動に関する総合的な情報共有等を図る場を継続的に創出。</p>

<p>(ii 関連) 先進的な初等中等教育の実施の支援</p>	<p>文部科学省</p>	<p>○理数系教育 スーパーサイエンスハイスクールについて、平成30年度においては、予算額約22億円を措置し、49校を新たに指定し、岩手県及び宮城県、福島県の高等学校(7校)を含む全国204校で実施。 ○東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業(平成24年度～平成27年度)において、専門高校における人材育成プログラムについて研究開発を実施。 ○専門的職業人を育成するため、先進的な卓越した取組を行う専門高校をスーパー・プロフェッショナル・ハイスクールに指定し、支援(平成26年度～平成28年度指定 宮城県農業高等学校)。 ○英語教育 平成26年度から平成29年度にかけて、各都道府県に研究校を設け(平成29年度研究校総数224校、うち岩手県 5校、宮城県 4校、秋田県 3校)、学習指導要領改訂に向けた先進的な取組の支援などを実施した。 ○福島イノベーション・コースト構想等を担う人材の育成のため、構想の中心となる浜通り地域等の教育環境の整備や人材の裾野を広げるための取組を支援。</p>	<p>○理数系教育 令和元年度においては、岩手県及び宮城県、福島県の高等学校(10校)を含む全国212校のスーパーサイエンスハイスクール指定校において、理数系教育に関する研究開発を行うとともに、将来の国際的な科学技術系人材の育成等を行う。 ○東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業については、平成27年度までで事業終了。 ○専門的職業人を育成するため、先進的な卓越した取組を行う専門高校をスーパー・プロフェッショナル・ハイスクールに指定し、支援する(平成29年度～令和元年度指定 福島県立小高産業技術高等学校)。 ○英語教育 小・中・高等学校新学習指導要領を踏まえ、研究校での研究成果を新学習指導要領の実施に活用する。(平成29年度で事業終了) ○福島イノベーション・コースト構想等を担う人材の育成のため、構想の中心となる浜通り地域等の教育環境の整備や人材の裾野を広げるための取組を支援。</p>	<p>○スーパーサイエンスハイスクール支援事業 ＜令和元年度予算 2,219百万円＞ ○スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール ＜令和元年度予算85百万円＞【一般会計】 ○福島イノベーション・コースト構想等を担う人材の育成に関する事業 ＜令和元年度予算334百万円＞【復興特会】</p>	<p>○理数系教育 引き続き、先進的な理数系教育に取り組む高等学校をスーパーサイエンスハイスクールに指定し支援。 ○東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業については、平成27年度までで事業終了。 ○引き続き、専門的職業人を育成するため、先進的な卓越した取組を行う専門高校をスーパー・プロフェッショナル・ハイスクールに指定し、支援する(平成29年度～令和元年度指定 福島県立小高産業技術高等学校)。 ○英語教育 小・中・高等学校新学習指導要領を踏まえ、研究校での研究成果を新学習指導要領の実施に活用する。(平成29年度で事業終了) ○引き続き、福島イノベーション・コースト構想等を担う人材の育成のため、構想の中心となる浜通り地域等の教育環境の整備や人材の裾野を広げるための取組を支援。</p>	<p>○理数系教育 先進的な理数系教育に取り組み、将来、我が国を牽引する科学技術人材の育成を図る。 ○東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業については、平成27年度までで事業終了。 ○被災地の地元産業の復興再生と地域の活性化を図るため、地域コミュニティの再生に寄与し、復興の即戦力となる専門人材や次代を担う専門人材を育成する。 ○英語教育 研究校での研究成果を教育課程の検討に反映するとともに、新学習指導要領の実施に活用する。(平成29年度で事業終了) ○浜通り地域等の教育環境の整備や人材の裾野を広げるための取組への支援を通じて、地域の教育力の向上に資する。</p>
<p>(i 関連) 職業訓練の実施や産業創出を担う人材の育成等</p>	<p>厚生労働省</p>	<p>○平成29年度までにおける成果として、被災3県における公的職業訓練受講者数が延べ66,618人(平成30年3月末現在)となるなど、被災地の復旧・復興に必要な人材の育成を行った。 ○平成30年度においても、被災地の復旧・復興に必要な人材育成を進めるため、被災者向けの特別コース(建設機械の運転等)の設定や、公共職業訓練及び求職者支援訓練を実施するとともに、「人材開発支援助成金」において平成23年度から被災地の事業主に対する助成率の引き上げ等の取組を行った。</p>	<p>○令和元年度においても、被災地の復興に必要な人材育成を進めるため、公共職業訓練及び求職者支援訓練の必要な訓練規模の確保や、事業主が行う職業訓練への支援等を行う。</p>	<p>・民間教育訓練機関を活用した委託訓練の実施 637億円の内数 ・都道府県立職業能力開発施設における離職者訓練(施設内訓練)の実施 117億円の内数 ・ポリテクセンターにおける離職者訓練(施設内訓練)の実施 523億円の内数 ・「求職者支援制度」による職業訓練や給付金の支給等を通じた早期の就職支援 169億円の内数 ・人材開発支援助成金の助成率等の特例1億円 等</p>	<p>○被災地の人材ニーズに応じた職業訓練等を実施する。</p>	<p>○令和元年度目標 訓練修了3ヶ月後の就職率 ・公共職業訓練(施設内訓練): 80% ・公共職業訓練(委託訓練): 75% ・求職者支援訓練 基礎コース: 55% 実践コース: 60%</p>